

ローカルファイル相談デスク 配信メールマガジンに関する利用規約

ローカルファイル相談デスク(以下「相談デスク」といいます。)は、「平成 29 年度 経済産業省委託事業 中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業(ローカルファイル作成・保存支援事業)」に基づき、経済産業省の委託事業として東京共同会計事務所(以下「運用会社」といいます。)により運用されております。

本規約は、相談デスクによるローカルファイル作成や移転価格税制等の情報に関するメールマガジンの配信サービス(以下「本サービス」といいます。)を利用するお客様(以下「利用者」といいます。)と、相談デスクおよび運用会社との間に適用される条件を定めたものです。利用者が本サービスを利用する際には、本規約の内容に同意の上、ご利用いただくようお願いいたします。

第一条 登録方法について

- 1) 本サービスの利用にあたっての登録手続は、相談デスクホームページ(以下「ホームページ」といいます。)のメールマガジン登録フォームにより、利用者本人が行うものとします。利用者は、登録の際に提示する項目に関して正確な情報を登録するものとします。
- 2) 利用者がメールマガジン登録フォームにおいて必要項目を入力し、登録をした時点で、利用者は、本規約の内容に同意したものとします。

第二条 登録された個人情報について

- 1) 相談デスクは、利用者が登録した個人情報を、個人情報の保護に関する法律、その他関係する法律(以下総称して「個人情報保護法令等」といいます。)および運用会社のプライバシーポリシー(<http://www.tkao.com/privacy.html>)に基づき、適切な取り扱いと管理を致します。
- 2) 相談デスクは、利用者が登録した個人情報を、個人情報保護法令等に定めるところに従い、「平成 29 年度 経済産業省委託事業 中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業(ローカルファイル作成・保存支援事業)」に関する事項(メールマガジンの配信を含むがこれに限らない。)及び相談デスク及び運用会社から利用者への連絡の目的でのみ使用するものとします。
- 3) 次の場合には、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人情報を第三者に提供することがあります。あらかじめご了承ください。
 - (ア) 法令に基づく場合
 - (イ) 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることが困難である場合
 - (ウ) 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であっ

て、ご本人の同意を得ることが困難である場合

(エ) 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する場合であって、ご本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合

(オ) 本サービスに関連する再委託先に対し、本規約に定める本サービスの目的達成に必要な範囲内で提供する場合

- 4) 相談デスクは、利用者本人の事前の承諾なしに個人情報の修正や変更を行わないものとします。
- 5) 運用会社は、利用者が第四条に基づき本サービスの登録解除を行った時点で、当該利用者が登録した個人情報を直ちに削除するものとします。

第三条 配信について

- 1) 利用者による本サービスの利用登録後、相談デスクは、利用者に対して、メールマガジン(メールマガジン関連の情報、セミナー等の相談デスクに関する告知、運営上の事務連絡に関連する電子メールを含む)を配信できるものとします。メールマガジンにはローカルファイル作成や移転価格税制に関する情報のほか、経済産業省等第三者または相談デスク、運用会社に関する告知等が含まれる場合があります。
- 2) 相談デスクは、メールマガジンの配信にあたり、利用者本人が登録したメールアドレスのみ使用するものとします。

第四条 内容変更および登録解除方法について

- 1) 利用者は、随時、登録内容の変更や本サービスの登録解除によるメールマガジンの配信停止が出来るものとします。
- 2) 利用者は、登録内容の変更や本サービスの登録解除を希望する場合、メールマガジン及びホームページに運用会社が記載する方法に基づき、利用者本人が手続きを行うものとします。

第五条 利用者登録解除について

相談デスクおよび運用会社は、以下に該当する場合に、利用者の利用登録を解除する場合があります。

- ・ 利用者が本規約に違反した場合
- ・ 利用者の登録情報に虚偽、過誤がある場合
- ・ 利用者により登録されたメールアドレスが機能していないと判断する場合
- ・ 利用者が第三者になりすまして利用登録を行った場合
- ・ 利用者により登録されたメールアドレスの利用停止等により、配信したメールマガジンが不達となった場合

- ・ 利用者により登録されたメールアドレスにつき、第三者から登録した覚えがないのにメールマガジンが届いた等の苦情が届いた場合
- ・ そのほか、運用会社が不相当と判断する行為があった場合

第六条 本サービスの中断・停止・内容の変更について

- 1) 相談デスクおよび運用会社は、以下に該当する状況になった場合、利用者の承諾を得ることなく本サービスの中断または停止をすることがあります。
 - ・ 定期的または緊急に、メールマガジン配信のためのコンピュータシステムの保守や点検を行う場合
 - ・ メールマガジン配信のためのコンピュータシステムに不良が生じた、または第三者からの不正アクセス、コンピュータウィルス等の感染などにより、メールマガジンが配信できなくなった場合
 - ・ 法令等に基づく措置によりメールマガジンを配信できない場合
 - ・ 通信回線等の障害によりメールマガジンの配信が困難になった場合
 - ・ そのほか、相談デスク及び運用会社が、不測の事態によりメールマガジンの配信が困難であると判断した場合
- 2) 相談デスクは、利用者の承諾を得ることなく本サービスの内容を変更することがあります。
- 3) 相談デスクは、前2項により本サービスの中断・停止・内容の変更を行う場合、事前に利用者に対し電子メール等によりその旨を通知するものとします。但し、中断・停止・内容の変更が緊急に行われる場合には事後の通知とします。また、この通知に利用するメールアドレスは利用者本人が登録したメールアドレスのみとします。
- 4) 配信停止後の利用者のメールアドレス等の個人情報は適切な方法に基づいて削除いたします。

第七条 著作権等について

- 1) 当サービスにて利用者に提供される情報に関する一切の権利は、相談デスクおよび運用会社、または当該権利を有するコンテンツ提供元に帰属し、著作権法で定める私的使用の範囲を超えて使用することは出来ないものとします。
- 2) 前項に反して問題が発生した場合、利用者は自己の費用と責任において係る問題を解決するとともに、相談デスク・運用会社・経済産業省のいずれにも何等の迷惑又は損害を与えないものとします。

第八条 免責事項について

- 1) 相談デスクおよび運用会社は、以下の事項につき、一切の責任を負わないものとします。
 - ・ 本サービスに関する一切の事項についての完全性、安全性、有用性等

- ・ 利用者が当社の配信するメールマガジンを用いて行う一切の行為(コンテンツを編集・加工等した情報の利用を含む)
 - ・ 運用会社および相談デスクが配信するメールマガジンに関連して、利用者間又は利用者と第三者との間で生じた紛争その他のトラブル
 - ・ 利用者が使用する端末、インターネット回線、ソフトウェア等の環境等に基づいて生じた損害
 - ・ 本サービスの中断・停止または本サービスの内容変更によって利用者が受ける損害
- 2) メールマガジンの配信後、何らかの理由(メールの消滅等)で送信されないことがあっても、相談デスク及び運用会社は、再送信は行いません。また、メールの返信でのご意見、ご要望等の送付はできません。

第九条 準拠法と合意管轄について

- 1) 本利用規約は、日本国法を準拠法とします。
- 2) 本規約によるメールマガジンの利用及び本規約に関する紛争については、相談デスク及び運用会社の所在地を管轄している東京地方裁判所を、第一審の専属的な合意管轄裁判所とします。

第十条 本規約の変更について

相談デスクおよび運用会社は、適宜、本規約を変更することが出来ます。

第十一条 本サービスのご利用に関してのお問い合わせに関しましては、下記の連絡先までお問合せください。

ローカルファイル相談デスク 事務局

TEL : 0120-980-866 E-mail : tp-desk@tp-info.go.jp

運営会社 : 東京共同会計事務所

〒100-0005 東京都千代田区丸の内 3-1-1 国際ビル 9階

(いずれも、対応時間は 10 : 00 ~ 12 : 00、13 : 00 ~ 17 : 00。ただし、土曜日、日曜日、祝日及び年末年始を除きます。)